www.neargov.org

# 北東アジア地域自治体連合

## 持続可能な開発を主導する地域ネットワーク

NEAR

The Association of Northeast Asia Regional Governments

# NEAR

**NEARは**

北東アジア地域の共同発展及び交流・協力のため、6カ国の広域自治体(州、省、道、県、広域市など)を会員とする地方協力機構です。1996年のNEAR創設以来、中国、日本、韓国、モンゴル、北朝鮮、ロシアの71の広域自治体を会員とし、2兆9千億ドルの地域内総生産及び4億4600万人の人口を擁しており、5つのオブザーバー自治体、2つの国際地域協力機構(AER、R-20) と地域専門研究所などをパートナーとし、交流・協力を進めています。

## The Association of Northeast Asia Regional Governments

# 目的

**「北東アジア地域の自治体が、互恵・平等の精神に基づき、全ての自治体間の交流・協力のネットワークを形成することによって、相互理解に即した信頼関係を構築し、北東アジア地域の全体的な発展を目指すとともに世界平和に寄与することを目的とする」**

NEAR憲章第1章第2条

'96北東アジア地域自治体会議

'97北東アジア地域自治体連合
実務委員会議

世界は交通・情報通信の発達と政治的緊張緩和で、
国境を超えた交流が活発になっており、
国を超えた地域間の緊密な協力体制の構築が国家競争力の確保と
地域発展のカギとなる時代が到来しています。

北東アジアは、無限な潜在力とともに歴史的かつ地理的に密接な関連性を持つ地域で、21世紀に入り世界3大経済軸として浮上している北東アジア地域における交流協力を主導して行く共同窓口として**北東アジア地域自治体連合**を創設することになりました。

# ミッション & 核心的価値

## ビジョン

**北東アジア地域全体の共同発展を目指すと共に、世界平和に資する**

## ミッション

- 地域成長のパートナーとして知識と経験の共有や青少年の参加などを通じ**「北東アジア地域の交流活性化と結束を強化」**して行く
- バランスの取れた成長戦略、専門知識と情報の提供を通じ、**「共同発展に向けた実質的な方案を模索」**して行く
- 価値に符合するパートナーシップを拡大し、**「国際的な協力ネットワークを通じ国際競争力の強化に貢献」**して行く

## 核心的価値

北東アジア地域自治体連合は［**互恵と平等**／**信頼と尊敬**／**交流と協力**／**平和と繁栄**］を追求する

# 組織

## 総会(議長)

NEARの会員地自体の代表で構成される最高議決機構として、隔年で持ち回り開催されます。憲章改正、事業計画、会員加入などを議決します。

## 実務委員会

会員自治体の部・局長級幹部で構成され、総会の委任事項、事業計画、個別プロジェクトなどを審議し、分科委員会の新設や統合など関連事項を議決します。

## 分科委員会

実務委員会の補助機関として地域の発展に向け、産業別、テーマ別に構成され運営されます。分科委員会別にコーディネーター自治体を選定し運営しています。

## 事務局(事務総長)

総会、実務委員会、分科委員会開催及び運営支援とNEAR国際フォーラム、実務者ワークショップ、青年インターンシッププログラム（PioNEAR)の運営、NEAR NEWS、年次報告書、白書発行及びDB管理、ウェブサイトの運営をしています。

# 活動

## 総会

監事の選出、予算・決算及び事業計画の承認、会員の入会及び除名決定、会費の決定、NEAR憲章の改定、機構の解散及び清算決定、次期総会にかかる事項決定、NEARの各事業計画の決定及び執行などについて議決します。

## 実務委員会

事業計画及び個別プロジェクトの協議、年次報告書及び会計報告書の作成、会員自治体間の意見調整、分科委員会の新設に関する事項、総会から委任された事項などを議決します。

## 分科委員会

実務委員会の補助機関として、北東アジア地域自治体会合で提案された個別プロジェクト及び課題を円滑に推進するため、分野別に分科委員会を設け運営しています。

*分科委員会のコーディネート自治体

**Group I**

(分科委員会/コーディネーター/分科委員会の説明)

### 経済・人文交流分科委員会(韓国、慶尚北道)*

経済と人文交流の相互融合を通じ、共同繁栄する北東アジア時代を切り開く戦略と協力体制について議論します。

### 農業分科委員会(韓国、全羅南道)*

農産物の安定的な生産・供給のため、環境配慮型農産物を生産するなどの農業関連情報と技術の交流、農業分野事業の共同研究、農作物生産技術の開発などを推進しています。

### 海洋・漁業分科委員会(中国、山東省)*

海洋・漁業分野における協力及び交流を拡大するため、海洋漁業の環境保全型発展モデルの構築、学術交流及び協力の強化、海洋開発と保護、海洋災害への備え、会員自治体間の効率的メカニズムの構築に力を入れています。

### 鉱物資源開発分科委員会(ロシア、マガダン州)*

鉱物資源の開発及び調整を通じ相互発展を図り、鉱物資源の共同開発及び事後管理などに関する技術交流などについて協議を行っています。

### 国境地区協力分科委員会(ロシア、イルクーツク州)*

国境地区の経済協力と貿易拡大及び観光産業の活性化に向けて、国境地区協力に関する法律と国境地区貿易法の共同制定、ビザ取得手続きの簡素化、投資促進の活性化を推進しています。

## Group II

### 科学技術分科委員会(韓国、京畿道)*

科学技術政策及び共同開発に関するワークショップやIT、BT、NTといった未来成長エンジン分野のR&Dクラスターを推進するとともに、北東アジア地域における科学技術人材の養成及び育成を目的としています。

### 生命医療産業分科委員会(韓国、忠清北道)*

交流協力ネットワークを構築し、生命科学や漢方バイオ産業、医療機器産業などの生命・医療産業で共に発展できる方策について議論します。

### エネルギー・気候変動分科委員会(韓国、大邱広域市)*

技術交流と気候変動に備えるとともに、政策面での交流にかかる優秀事例を共有するなどグリーン成長に向けた会員自治体間のエネルギー関連事業の技術交流を推進しています。

### 環境分科委員会(日本、富山県)*

環境に関する個別プロジェクトをスムーズに進めるため、北東アジア地域の環境に対する共同調査、青少年環境セミナー、国際環境保護セミナーなどを開催します。

### 防災分科委員会(日本、兵庫県)*

防災力の向上に向けて、国や地方で発生する災害の種類や各会員自治体の対応力の差を縮めるため情報及び人材の交流事業を行っています。

## Group III

### 教育・文化交流分科委員会(日本、島根県)*

相互理解と友好交流を深める青少年交流事業や伝統芸術団体の招待講演、地域住民との交流活動を通じ、北東アジア地域における新たなネットワークを形成して行きます。

### 女性・児童分科委員会(モンゴル、ドルノド県)*

女性・児童の権益を保護するため、会員自治体との間で女性会議を開催するほか、女性・児童関連文化行事、情報交換、国際交流など様々なプロジェクトを進めています。

### 観光分科委員会(中国、河南省)*

観光産業の発展推進、観光情報の共有、観光交流、地域協力など長期的で有効な観光メカニズムの構築に取り組んでいます。

### スポーツ分科委員会(ロシア、サハ共和国)*

会員自治体間のスポーツ交流を通じ、青少年スポーツ大会を開催などで、伝統スポーツの保護策や伝統スポーツにかかるPRの機会を提供しています。

# プログラム

## 国際フォーラム

北東アジア地域の共同発展に向けて、会員自治体の実務者と専門家らが集まり、北東アジア地域自治体が直面した問題と解決過程で発生する課題について実質的な解決策を模索し、各自治体の役割に関して議論します。

## 実務者ワークショップ

会員自治体の実務者が一堂に会し、会員自治体間の交流協力方案について議論するともに、経験を共有することで、効率的な業務推進を図る機会を提供しています。

## 青年インターンシッププログラム(PioNEAR)

会員自治体の青年及び企業間の交流プログラムとして、人的・文化的交流を促進し、会員自治体の次世代人材の発掘と地域人材の育成に力を入れています。

## 青少年エッセイコンテスト

未来の主役である青少年達に北東アジアの交流・協力や共同繁栄、発展に向けたビジョンを意識付けするためのプログラムです。

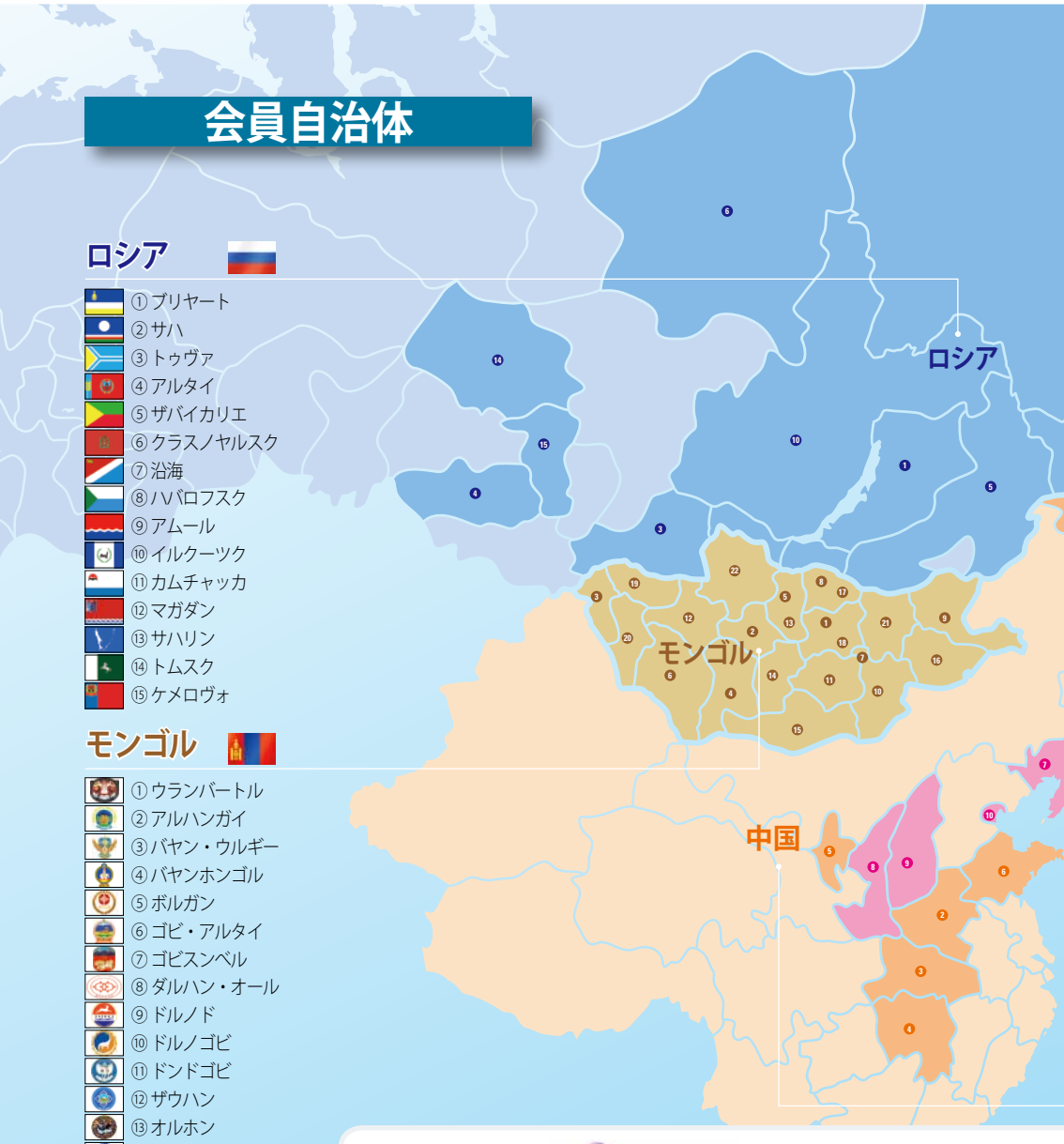
## 刊行物

# 事務局

NEAR創設以来、持ち回りで事務局を運営してきましたが、2005年に韓国慶尚北道浦項市に常設事務局を設置しました。
事務局は事務総長と1処2課体制(事務処長、企画総務課、国際協力課)で運営されており、中国、日本、韓国、モンゴル、ロシアの会員自治体から派遣された公務員のほか、5カ国の専門委員、英語専門委員がともに勤務しています。

主な業務は、総会や実務委員会、分科委員会の開催支援、実務者ワークショップや国際フォーラムの開催、青年インターンシップ(PioNEAR)プログラムの運営です。この他にも白書や年次報告書、NEAR Newsの発刊、DB管理、ウェブサイトの運営をしています。

# 会員自治体




## ロシア

① ブリヤート
② サハ
③ トゥヴァ
④ アルタイ
⑤ ザバイカリエ
⑥ クラスノヤルスク
⑦ 沿海
⑧ ハバロフスク
⑨ アムール
⑩ イルクーツク
⑪ カムチャッカ
⑫ マガダン
⑬ サハリン
⑭ トムスク
⑮ ケメロヴォ

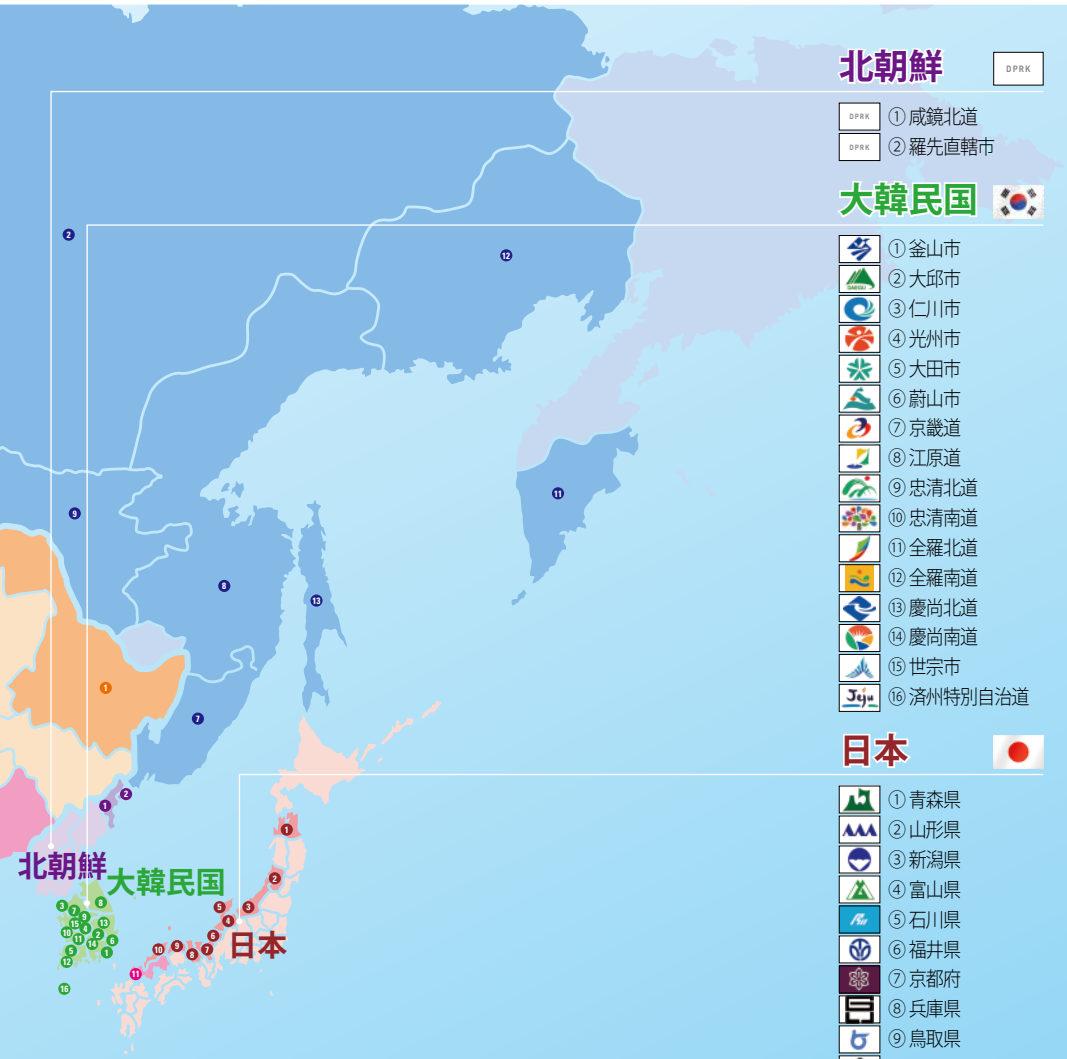
## モンゴル

① ウランバートル
② アルハンガイ
③ バヤン・ウルギー
④ バヤンホンゴル
⑤ ボルガン
⑥ ゴビ・アルタイ
⑦ ゴビスンベル
⑧ ダルハン・オール
⑨ ドルノド
⑩ ドルノゴビ
⑪ ドンドゴビ
⑫ ザウハン
⑬ オルホン
⑭ ウブルハンガイ
⑮ ウムヌゴビ
⑯ スフバートル
⑰ セレンゲ
⑱ 中央
⑲ オブス
⑳ ホブド
㉑ ヘンティ
㉒ フブスゴル

## パートナー

R20 REGIONS OF CLIMATE ACTION

**気候行動地域(R20)**
世界各国のリーダーが国連と協力して設立した機構であり、世界中の地方自治体が気候変動に対応するため、低炭素グリーン成長経済発展プロジェクト・政策・モデルケースの開発や施行に貢献することを目的としています。
**regions20.org**




## 北朝鮮

DPRK

DPRK ① 咸鏡北道
DPRK ② 羅先直轄市

## 大韓民国

① 釜山市
② 大邱市
③ 仁川市
④ 光州市
⑤ 大田市
⑥ 蔚山市
⑦ 京畿道
⑧ 江原道
⑨ 忠清北道
⑩ 忠清南道
⑪ 全羅北道
⑫ 全羅南道
⑬ 慶尚北道
⑭ 慶尚南道
⑮ 世宗市
⑯ 済州特別自治道

## 日本

① 青森県
② 山形県
③ 新潟県
④ 富山県
⑤ 石川県
⑥ 福井県
⑦ 京都府
⑧ 兵庫県
⑨ 鳥取県
⑩ 島根県
⑪ 山口県*

## 中国

① 黒竜江省
② 湖北省
③ 河南省
④ 湖南省
⑤ 寧夏
⑥ 山東省
⑦ 遼寧省*
⑧ 陝西省 (陝西)*
⑨ 山西省 (山西)*
⑩ 天津市*

*オブザーバー自治体

**欧州地域会議(AER)**
ヨーロッパ自治体の共同繁栄を追求するため、1985年に設立された機構として、現在35カ国230の地方自治体で構成されており、事務局はフランスのアルザス州ストラスブールにあります。
www.aer.eu

**ロシア科学アカデミー東洋学研究所**
ロシアの国家政策研究機関であり国立大学院である東洋学研究所は、主に東洋学並びに北アフリカの西海岸から太平洋の諸島までの地域を研究し、9の学術センターと11の学部で運営されています。
www.ivran.ru

# 北東アジア地域自治体連合

(790-834) 慶尚北道浦項市南区芝谷路 394(芝谷洞 601番地) 浦項テクノパーク本部棟 3階
T. +82-54-223-2308, 2324
F. +82-54-223-2309
E-mail near@neargov.org

www.neargov.org